

いちき串木野

第46号

平成26年8月5日発行

市議会だより



第44回さのさ祭り市中流し踊り（P13に写真の説明）

市議会「市民と語る会」を開催

市民と語る会	P2～4	政務活動費	P14
6月議会の概要	P5	表決結果	P15
委員会審査	P6～8	議会の動き	P16
一般質問	P9～13		

発行：いちき串木野市議会 編集：議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL 0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

「市民と語る会」に529人(昨年を上回る)

5月12日～17日にかけて市内16会場で、市民と語る会を開催しました。語る会には延べ529人の参加があり、健康・福祉関係、災害時の防災対策、空き家対策など本市が抱える課題等についての意見、質問等のほか、道路、河川等の維持管理など身近な要望も多く出されました。その内容をご報告します。

議会に対する主な意見要望等とその回答

川内原発の再稼働と避難計画

- ・ 原発事故の際、避難計画は機能しないと思われる。この中での再稼働は問題である。
- ・ 避難計画はあるが、病院や施設入所者は避難先がない。原発こそ避難させるべき。
- ・ 原発事故が起きたら、本市は「帰宅困難地域」となる。現在、原発は停止中だが電力は足りていると思う、再稼働はしない方がよい。議会の賢明な判断をお願いしたい。

【回答】

今後、議会全体で議論を重ね、結果を出すこととしております。

【6月議会の原発審査および意見書提出】

- 再稼働については、原子力規制委員会による適合検査結果を受け、慎重に判断することが妥当であり、継続審査としました。
- 議員発議により、「市民の生命を守る実効性のある避難計画の確立を求める意見書」が提出され、全会一致で可決し、6月26日に県知事に提出しました。

国民宿舎等の指定管理

- ・ 国民宿舎に関する議会での協議内容を詳しく報告してほしい。

【回答】

国民宿舎の指定管理納付金については、平成25年12月に市に対し、減額の申し出がありました。東日本大震災やリーマンショックの影響に加え、電気料金の高騰により経営が非常に厳しく、電気料金増額分への対応および指定管理納付金制度を見直してほしいとの、納付金の減額を求める内

容であります。市当局は、3月議会において、国民宿舎等の指定管理納付金を減額する予算案の訂正を提案いたしました。市議会としては、国民宿舎等の経営状況の詳しい説明を求めるとともに、指定管理のあり方などについて議論を重ね、予算に対する修正案も提出されましたが、原案について賛成多数で可決しました。



その他

- ・ 市民と語る会で出された意見の実現は。
- ・ 政務活動費は廃止すべきでないか。
- ・ 甕島航路についての議会の考えは。

【回答】

市政に関する諸課題については、これまでの「市民と語る会」でも多くのご意見をいただき、市議会定例会での一般質問や常任委員会での審査の中で取り上げ、市の考え方や対応、方針などを質してきているところであります。今回もご意見や要望等を十分に把握、理解したうえで、議会として議論を重ね、当局と十分な議論ができるよう研さんしてまいります。



市長に対する主な意見要望等とその回答

市民の皆さんから出された市に対する意見・要望等については、議長から市長に対処方の申し入れを行いました。

市長の回答の一部について報告します。

まちづくり・地域振興関係

- ・地域リーダー養成研修事業とは。
- ・75歳以上を対象に、集落に1人当たり500円の補助事業があるが具体的な運用は。
- ・県外から転居したいという声があるが、空き家をリニューアルすると経費が掛かる。市が補助金を出してほしい。

【回答】

- ・地域づくりについての知識の習得、グループ討議の仕方や先進地研修など、5回程度研修を受講していただき、地域づくりのリーダーの養成を考えています。
- ・地域の敬老祝い金は、地区や自治公民館単位で開催される各種敬老行事等の補助を行い、高齢者を敬う気持ちや地域で見守る意識の醸成及び地区行事の活性化を目的として交付しており、地区で十分話し合いの上、活用していただきたい。
- ・空き家の活用方策は、まちづくり協議会での取り組みを支援する仕組みが活用できます。また今年度から、市外からの転入者が住宅建設・中古住宅を購入した際に、その費用の一部を助成する「転入者住宅建設補助」を新設しました。

税・財政・行革関係

- ・危険廃屋解体後の固定資産税は上がるのか？解体後の土地を市に借り上げてほしい。
- ・合併特例債は主に何に使われているのか。

【回答】

- ・住宅を解体し更地にすると、「住宅用地に対する課税標準の特例」が適用されなくなります。現在市有地の未利用分は処分を進めており、借上げは考えていません。
- ・合併特例債は、合併市町村の計画的なまちづくりを支援するための優遇措置の一つであり、これまで、総合体育館、庭球場、薩摩藩英国留学生記念館の建設などに活用し、今年度は、最終処分場建設、市道整備などに活用予定であります。合併特例債は、有利な市債であり、社会資本整備に活用したいと考えます。

健康・福祉関係

- ・人口減少の中、子育て支援は重要な政策である。本市の支援策の中身を知りたい。
- ・高齢者福祉サービス事業の、寝たきり者などの介護支援金は。

【回答】

- ・子育て支援策として、今年度10月診療分から中学校卒業まで対象を広げた「こども医療費助成事業」があります。これまでも実施している「未来の宝子育て支援事業」があり、出生祝金、第3子以降の児童に助成する誕生日祝金、入学祝金があり、これらは本市独自の子育て支援事業です。
- ・在宅寝たきり者等介護手当については、月額8千円支給を今年度から1万円に引き上げました。他にも介護者の負担を軽減する施策を行なっています。

環境・衛生関係

- ・最終処分場の排水が川の上流に流れ込む。処理した水が安全とわかるような対応を。
- ・ごみステーションの場所を増やしてほしい。

【回答】

- ・最終処分場から排出される水、地下水及び川の上流と下流の水質検査を定期的に行い、安全を確認しています。
- ・ごみステーションの管理は、自治公民館で行っていただいています。新設、移動等

は自治公民館と生活環境課で協議して行います。

農林水産業関係

・農業従事者に対しては、ある程度の規模でないとハウス設備などの助成は受けられない。小規模農業従事者にも助成してほしい。

【回答】

・概ね70㎡以上の県標準型ハウスであること。販売を目的とし5年以上利用すること。設置場所の権利関係を明確にすること。以上の要件で、費用の1/3限度額10万円の補助があります。

食まち・商工・観光関係

・いきいきバスは空車が多い。
・食の拠点エリア整備事業の現在の観光案内所や売店、駐車場確保など全体構想は。
・観光案内所が離れすぎていて活用されていないのでは。
・冠嶽園付近にトイレの設置を。

【回答】

・「いきいきバス」は、現在、4路線を運行し、9612人（平成25年度）が利用しています。「いきいきタクシー」は1019人の利用がありました。今後もPRを行ない、利用促進に努めます。
・整備構想では民設民営による特産品直売所とレストランを整備し、観光案内所と駐車場等については市が整備する計画です。なお、全体計画は、27年度完成を目指しています。
・年間約3723人が訪れ、案内所での観光ガイドは、年間約48組1135人の方々に活用していただきました。今後観光案内所についても建て替えを計画しています。
・冠嶽園付近には、3箇所のトイレがあり、新たなトイレ設置については、関係機関団体と協議してまいります。

土木・都市計画・上下水道関係

・街路樹の根が歩道の劣化を招き、大型車により大きな枝が折れて落下して危険である。

・神村学園前駅周辺の整備計画は。

【回答】

・街路樹の管理は、それぞれの道路管理者が行っていますが、市道の街路樹の成長を見ながら、専門業者に点検依頼しています。
・神村学園前駅周辺は、平成22年度にアンケート調査を実施し、地域代表者を含む委員会でまちづくり計画を策定し、現在、計画に基づいて整備を進めています。

消防・防災・防犯関係

・総合防災訓練は、まちづくりの防災範囲が広く、単なる防災訓練ではなく、連絡網、奥の地域など密接に連絡を取りながら、事前の話し合いの場を作してほしい。

【回答】

・今年度は、川上地区で避難訓練や救出訓練等を実施予定であります。市全体での訓練は困難であり、今後も地区を選定し、地区の特性にあった訓練を考えています。なお、実施にあたっては、事前に地域と十分協議することとしています。また、各自治公民館や自主防災組織において、平常時から防災についての話し合いや、災害に備えた訓練を行なっていただきたいと考えています。

教育関係

・串木野高校の支援策について、市来農芸高校もあるが、串木野高校だけでは不平等ではないか。

【回答】

・串木野高校は来年度の入学者が40人以下になると、即募集停止となる可能性が高いことから、緊急的に支援していきます。

紙面の都合上、意見・要望等の全てを掲載できませんでした。詳細については、まちづくり協議会長・自治公民館長に送付してあります。

平成26年度税制改正

軽自動車税～税率引き上げ・13年経過車重課の導入

平成26年第2回定例会（6月議会）を、6月5日から6月26日までの22日間の会期で開き、専決処分された国民健康保険税の課税限度額の見直し等の承認、地方税法等の改正に伴う市税条例等の一部改正、消防法施行令の改正に伴う火災予防条例の一部改正、一般会計補正予算など6議案を議決しました。

一般会計補正予算は、8192万8000円減額し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ154億6319万5000円となりました。今回の補正の主な内容は、介護施設の開設準備に要する経費に係る補助金、川上地区の農道舗装等に係る事業費などの計上であります。

また、少人数学級の推進などの定数改善と2015年度政府予算に係る意見書の採択要請についての請願を採択し、関連する意見書と市民の生命を守る実効性のある避難計画の確立を求める意見書を関係行政庁に提出しました。

総務委員会

法人税引き下げの影響額 約2300万円交付税で補てん

主な内容

税条例等の一部改正

1. 給与所得控除額の上限について、現行1500万円に対する控除額245万円を、平成28年分は1200万円に対して230万円に、29年分以降は1000万円に対して220万円にそれぞれ引き上げる。
2. 法人住民税については、平成26年度事業年度から法人税割14.7%を12.1%に引き下げる。
3. 軽自動車税については、原付および二輪車の税率を平成27年度から現行の1.5倍に引き上げ、2000円未満は2000円とする。
軽四輪自家用車は平成28年度から1.5倍、農作業用特殊小型自動車等は1.25倍に引き上げる。さらに平成28年度から、新規購入後13年を経過した中古車については重課として20%増とする。

4. 固定資産税の軽減を図る「わがまち特例」制度を導入する。

わがまち特例とは、標準税率と異なる税率を市が独自に定めることができる措置です。たとえば汚水・廃液処理の公害防止用装置を設置した場合、これに係る償却資産の課税標準額を3分の1に減額する特例などです。

問 法人税の引き下げに伴う影響額は。

答 平成26年度当初予算ベースで約2300万円の減収になるが、地方交付税でそれを上回る交付が見込まれる。

消防団員の退職報償金条例の一部改正

国の政令公布に伴い改正するもので、消防団員の退職報奨金の支給額を、最高5万6000円増額するもの。

火災予防条例の一部改正

昨年、京都府福知山市の花火大会で爆発事故が発生し、死傷者が出たことを機に改正されたもので、多数の者が集う催しにおいて、火器の使用に際しては消火器の準備義務を定めるもの。

また、大規模な催しで重大な被害が予測されるものについては「指定催し」とし罰則規定の対象とする。

問 どの程度を大規模な催しとするのか。

答 10万人を指定規模とするが、本市で該当する催しはない。

一般会計補正予算中、委員会付託分

既定予算から歳入歳出それぞれ8192万8000円を減額し、予算総額を154億6319万5000円とする。

歳入

- 繰越金 1580万円
補正の所要財源として追加計上するもの。
- 諸収入 240万円
財団法人・自治総合センターから県を通じて交付される補助金で、まちづくり協議会や自治体において活用できるもの。（歳出参照）

歳出

- 定住促進補助金 234万円
小城団地に2世帯の転入希望があり、住宅建設中であるための所要額。



小城団地

問 当初予算で計上すべきではないか。

答 予算編成段階で目途がある場合は計上するが、発生主義で予算措置を講じたい。

- 共生協働推進費 349万円
牛ノ江公民館および浜町公民館の改修補助と野平地区コミュニティ協議会の夏祭り用備品（ステージ・音響システム）購入費への補助金。

問 コミュニティ補助事業の周知方法は。

答 毎年8月に県から募集要綱は送付されるので、16地区のまち協へ配布し周知を図る。

※原発関連新規1件を含む9件の陳情については、継続審査となりました。

教育民生委員会 串木野高校の支援策拡充

主な内容

専決処分の承認

地方税法施行令の一部を改正する法律が本年3月31日公布されたことに伴い、専決処分された国民健康保険税の一部改正について、議会の承認を求められたもの。

- 課税限度額の見直し
後期高齢者支援金等を14万円から16万円に、介護納付金を12万円から14万円に、それぞれ引き上げる。
- 低所得者世帯に対する軽減判定所得基準の見直し。（5割軽減と2割軽減世帯について拡充が図られた）

判定区分（改正後）	軽減割合
33万円+（24.5万円×被保護者数+特定同一世帯所属者数）以下	5割
33万円+（45万円×被保護者数+特定同一世帯所属者数）以下	2割

一般会計補正予算中、委員会付託分

歳入

- 県支出金 1740万円
介護施設の開設準備に要する経費。

歳出

- 施設開設準備経費助成 1740万円
社会福祉法人慈昂会が、麓地区に建設中の小規模特別養護老人ホームに対する補助金。

問 施設規模によって補助額に違いがあるか。

答 開設準備の補助金は、グループホームでも小規模多機能居宅介護事業所でも1ベッド当たり60万円。

2. 串木野高等学校支援対策事業補助金

△60万円

土曜授業等講師料補助金などの新たな支援制度の追加と、決算見込みの調整による減額。

問 夏期講習等の講師料について、串木野高校の先生方もその対象になるのか。

答 土曜授業やゼロ時限授業は、勤務時間外であるため講師料補助の対象となるが、夏期講習は、勤務時間内であるため、対象とはならない。

問 串木野高校の存続に向けた取り組みの現状は。

答 市で支援対策事業補助金を策定し、串木野高校と市内の中学校等へ周知を図る。また、平成27年度からは、通学費用の支援を考えており、早急に要綱改正を行う。



串木野高等学校

串木野高校の支援策について(現地調査)

串木野高校を訪問し、串木野高校支援策について、学校長と意見交換を行いました。



学校長との意見交換

請願第1号 少人数学級の推進などの定数改善と2015年度政府予算に係る意見書の採択要請についての請願。

請願趣旨

我が国はOECD諸国に比べ、1学級当たりの児童生徒数や、教員1人当たりの児童生徒数が多く、1クラスの学級規模を引き下げる必要があり、教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担水準の堅持を求めるもの。

審査内容・採決

請願趣旨に賛同する意見が述べられ、全会一致で採択すべきものとなりました。また、意見書についても、全会一致で議決しました。

産業建設委員会

地方卸売市場使用料
332万円減免

主な内容

一般会計補正予算中、委員会付託分

1. 農業振興費 592万円

・農地中間管理事業委託経費 260万円

鹿児島県農地中間管理機構から市に業務委託される貸出希望農地の情報把握等に要する農地中間管理事業委託経費。

問 農地中間管理機構の業務を知らない市民が多いことから、今後、この機構の業務内容について周知に努めて欲しい。

答 国の制度が、もう少し固まれば皆さんに周知していきたい。

・地方卸売市場事業特別会計繰出金

332万円

生産者が高齢化し、廃業農家が増えたことなどによる入荷量の減少などで、売上高が毎年減少傾向にあり、非常に厳しい経営状況である。本年4月、使用料の減免申請が提出されたもの。

問 今後の経営改善に向けた取り組みをどう支援していくのか。

答 串木野青果株式会社にも努力していただきながら、農協とも協力して、集荷の問題等に取り組んでいきたい。

2. 農業施設維持費 2261万円

川上地区の農道舗装等に係る農業基盤整備促進事業費。

問 農道舗装の状況について

答 農道舗装が必要な箇所が多いことから、水田の農道舗装を優先しながら、畑の農道も舗装する計画である。

3. 観光費 689万円

・本物の旅かごしま誘客拡大キャンペーン事業費 186万円

「本物の旅かごしま誘客拡大キャンペーン事業」に参加し、薩摩藩英国留学生記念館など、本市をPRするための事業費。



薩摩藩英国留学生記念館PRフラッグ

・観光まちづくり人材育成事業委託 503万円

県の緊急雇用創出事業により、総合観光案内所で、7月から新たに2名を雇用し、観光セミナーの企画・運営等の委託費。

問 薩摩藩英国留学生記念館を活用し、エージェントに対して、本市をPRしていく考えはないか。

答 明治維新150周年や国民文化祭などの機会を捉えてPRに努めたい。



薩摩藩英国留学生記念館に寄贈された送迎バス

4. 道路橋梁費 △1億4000万円

市道海瀬坂下線改良事業に係る減額。橋梁下部工事について、基礎部分で岩盤が計画より深い位置にあったことから工期が本年7月まで延長になったことに伴い、上部工事の工期を本年10月から来年9月までとするため、継続費を設定し、工事費の一部を減額するもの。



海瀬橋工事計画

地方卸売市場事業特別会計

串木野青果株式会社の厳しい経営状況に鑑み使用料を332万円減額し、一般会計から同額の繰入をするもの。

委員から、学校給食センターへ納品する野菜等については、地方卸売市場から購入したものしか受け付けられないという強い姿勢で対応して欲しい旨の意見が出された。



青果市場現地視察

一般質問

6月11日・12日の本会議で9人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。



楮山 四夫 議員

道路整備について

鋭意取り組んでいる

問 「市民と語る会」において、各地区で農道の整備等の要請が多かったが。市の対策を伺う。

答 農道、市道、県道の整備改良については、地域の現状を十分把握し、直営作業班による支援や、地元と協議しながら、まちづくり協議会での対応なども考えています。

洪水対策は	早めに取り組む
-------	---------

問 水田の水不足について、事前対策は考えられないか。

答 干ばつ対策としては、早めに地域の巡回を強化し、一つの対策としては、消防用ポンプ4台を準備し、干ばつに対応する。

学校の統廃合	地域を尊重
--------	-------

問 文部科学省は、小中学校の統廃合の基準を定めた指針を見直すか、本市の見解は。

答 文部科学省の通達にもよるが、現在のところでは、地域が望むなら、小学校は統廃合する考えはない。

学校施設の整備計画	課題に取り組む
-----------	---------

問 学校施設の耐震工事は、平成27年度で終了する計画だが、その後の整備計画を伺う。

答 空調機設置や排水対策工事などの課題に取り組んでいく。

運動会の開催時期	検討する
----------	------

問 小中学校の運動会の開催時期を見直す考えはないか。

答 生福小の場合は好評だった。県内でも5、6月開催の学校もあり、今後校長会と連携しながら、例年どおりの実施と5月頃の実施のメリット、デメリットを研究しながら検討する。



西別府 治 議員

沿岸漁業の活性化は

魚場環境保全創造に取り組む

問 今、日本の沿岸は5000kmが磯焼けし、急激に毎年50kmも進行している。磯焼けの自然回復と生態系の再生が沿岸漁業の復活につながる。本市の磯焼け対策は。

答 市内4漁協の藻場造成グループの藻場増殖プレート設置に加え、効果が非常に大きい砂浜に大型の人工の磯を作る。魚場環境保全創造事業を本年度から実施し、さらなる予算獲得に県漁港漁場会長として国・県へ要望する。

串木野高校支援策は	情報収集と研究
-----------	---------

問 「英語のまち」のブランド化を活かし、国が進める英語改革、国家公務員の採用試験にも一定の成績評価がされ、留学や就職に必要なTOEFLの受験支援は。

答 今後は、英会話の充実が競争力をつけることになると思い「英語のまち」をソフト面でのブランド化にしようと打ち立てた。今後は、公立高校がTOEFLを使った英語教育に取り組んでいく方向性があり、串木野高校の再生に、魅力度アップという大きな要因になると思う。県内の高校が全て取り組んでいない状況を踏まえ、しっかりと学校と連携し、情報の収集と研究を進める。

特色を活かしたまちづくりは	大胆に行動
---------------	-------

問 「沿岸漁業の活性化」や「英語のまち」など特色を活かし、潜在能力と市民の力で創造し工程表が創られ、交流人口から定住へ人口増を進めることが必要だ。

答 人口減少社会の中で、どこでも地域間競争には、全ての分野において特色あることを発想して大胆に行動を起こさないと勝てない。特色ある政策を打ち出すことが大事である。



地域包括ケアシステムの構築は
構築に向けて検討している

西中間 義徳 議員

問 団塊の世代が75歳を迎える2025年までに、介護、医療、住まいなどの地域包括ケアシステム構築について本市の現状は。

答 介護、医療、福祉の将来像や地域の支援体制等を視野に入れながら、第6期介護保険事業計画を策定し、地域包括ケアシステム構築等についての協議、連携を図っている。

問 在宅介護の支援体制は。

答 在宅福祉アドバイザーなどの定期的な訪問活動での見守り体制と、在宅介護家族への支援として在宅寝たきり者等介護手当や紙おむつなどを支給している。

問 介護予防対策として、筋力アップが効果的というが、本市の総合体育館のジムに専門のトレーナーを置けないか。

答 運動指導士を講師として、有酸素運動や筋力トレーニングを取り入れた運動教室を開催する予定である。

問 24時間対応の定期巡回、随時対応型介護の取り組みは。

答 現在、訪問看護ステーションは市内に1カ所しかない。在宅介護を推進するうえで24時間対応の事業所の開設が進むように検討していく。

問 認知症サポーターの育成について、児童生徒に拡大する考えはないか。

答 現在2000人を超えるサポーターがいる。今後は、職場、児童生徒にも対象を拡大していく必要があると思っている。

問 認知症の方や家族が集える認知症カフェなどの推進状況は。

答 認知症家族の会が本市にもある。さらに今後、立ち上げの予定がある場合にはどのような支援が可能か検討したい。



魚価対策

差額補てんの協議

原口 政敏 議員

問 魚価対策について、魚が取れないなかで魚価の変動は激しいが、補助は考えられないか。

答 魚価対策は、沿岸漁業の振興を図る上で最も重要で、かつ緊急の、今取り組む課題だと捉えている。今後、漁協・漁業者・市の3者で基金積み立てによる協議をして、合意ができれば積極的に支援していく。

統廃合の対応

特認校制度を利用

問 統廃合への対応について、小規模校は、当分の間は存続する努力が必要だと思うが。

答 川上小学校、冠岳小学校は、特認校制度を利用して存続を図る。

問 串木野高校の存続については、学校の自助努力も必要だと思うが。

答 学校の先生方の熱意と取り組む姿勢にもさらに力を入れていただきたいと思います。

問 全国で教職員の不祥事が相次いでいるが、本市の状況と教職員の指導について伺う。

答 スピード違反が数件発生している。学校訪問、諸研修会等において教職員のあるべき姿について指導をしている。

問 青少年の犯罪が多発しているが、道徳教育を徹底すべきではないか。

答 家庭や地域にもPTAを通じて頑張って指導していきたい。

中洲除去について

要望する

問 大里川の中洲除去について。

答 県では、河川の氾濫を未然に防ぐために平成24年度に寄州除去計画を作成している。寄州除去についての要望を行なったが、さらに平佐原地区の周辺も含めて、9月補正で県に要望していく。



空き家対策は利活用も

検討したい

中村 敏彦 議員

問 今年度、危険家屋解体補助と中古住宅も可とする転入者住宅建設補助が予算化されたが、現段階の申請・利用状況はどうか。

答 危険家屋解体については11件の問い合わせがあり4件の申請があった。転入については3件の申請があり11人の転入があるが、中古住宅の購入申請はなかった。

問 99戸の危険家屋に対する苦情の状況と内容について伺う。

答 平成23年度が1件、24年度8件、25年度15件で、雑草や木の繁茂、倒壊危険などが最も多い。

問 対策促進のため固定資産税の減免など制度の充実と、中古住宅情報の発信など利活用促進も検討されたい。

答 利用状況を検証しながら国の動向を注視し、空き家の利活用含めて検討したい。

患者紹介システム導入を 情報共有化進んでいる

問 平成24年度医療費は、県平均が37万円に対して本市は45万円であるが、25年度の見込は。

答 決算見込みで47万5千円ほどになる。

問 特定検診率を上げるために健康づくり事業交付金制度が設けられたが、まち協への浸透度・理解度はいかがか。

答 各種会合で説明してきたが、すでに9件の出前講座申し込みがある。

問 かかりつけ医、腎臓病専門医、行政の連携を強化する他市の取り組みを参考に。

答 脳神経外科センターを中心に、昨年7月に「さくらネット」が構築され、本年5月に地域包括支援センターもシステム導入した。



教室へのエアコン設置

今後積極的に取り組む

福田 道代 議員

問 鹿児島では、降灰、PM2.5、黄砂などによる環境悪化から子どもたちの健康を守るため、学校の教室に太陽光発電によるエアコン設置は考えられないか。

答 教室は扇風機で対応しているのが実態であります。平成27年度で学校の耐震工事が終了するため、今後子どもたちの教育、学習環境の整備のために、エアコン設置に積極的に取り組んでいきたい。

避難計画 充実した中身に取り組む

問 川内原発については、活断層や火山活動など、さまざまなアクシデントを考慮した避難計画になっていないのではないか。

答 福島原発事故の教訓を活かして、今後の避難計画の説明会や市政報告会での市民の皆様のご意見を踏まえ、より高度な安全対策を県に求めていく。私どもの使命は市民の安心安全を与えることだと思っている。あらゆる角度から検討していく。

問 5月21日に大飯原発3、4号機再稼働差し止めについての福井地裁の画期的判決が出された。原発は人格権よりも劣位だという原発の安全神話に対する司法による峻烈な断罪の判決内容になっています。原発は本質的に危険なものと判断されたが、市長の見解を伺う。

答 福井地裁の判決は、新規規制基準施行前の大飯原発のかかわるものでありますが、福島原発事故を踏まえた中で示されたものであり、周辺住民等の原発に対する不安を反映した司法判断の一つとして受け止めている。



中里 純人 議員

喫煙環境の改善について

早急に整備

問 喫煙所の利用者の方からは、正面玄関横にあるため来庁者の視線が気になるという意見もある。喫煙者に対して配慮が必要ではないか。喫煙所の整備はどうか。

答 愛煙家の方々がゆっくりと喫煙できるように早急に検討して、設置したい。

医療費削減と保険について 対策が必要

問 医療費削減についての取り組みは。

答 平成24年度の医療費は45万5,675円で、県内第1位である。平成25年度の見込みは47万1,376円と推測している。特定健診による病気の早期発見、早期治療を目指し、受診率アップに努める。

問 長寿日本一を達成した長野県は30年にわたる県を挙げての減塩運動の成果であった。本市の高額医療費の原因は糖尿病からの合併症である心疾患、脳血管疾患や人工透析である。長期的な視点に立った対策が必要ではないか。

答 生活習慣病の予防のために、51名の食生活改善推進委員が各地区の婦人学級や公民館栄養教室等で減塩みそ汁や薄味でもおいしく食べる工夫などについて、調理実習を通した普及啓発を行っている。普及啓発を推進していかなければならない。

問 介護保険の第5期の検証はどうか。

答 この2年は介護給付費計画額に対し、介護給付額は下回っている状況である。自宅待機者数は、23年8月で68名だったが、今年1月末で55名となっている。

問 県下で一番高い保険料基準額6,025円はどのようなになるのか。

答 26年度末での基金残高を1億4,400万円ぐらいいと見込んでいるので、この基金を第6期の介護保険料の引き下げの財源として活用する。



東 育代 議員

観音ヶ池市民の森の通年活用は

利用促進を図る

問 桜の季節だけでなく、年間を通して、既存の施設（交流センター・ログハウス）を利活用する考えはないか。また、施設の利用状況について伺う。

答 市内外を含めたPRを行い、多くの方々の利用促進を図っていく。また、観音ヶ池周辺整備計画を策定し、一帯の利活用を検討する。利用状況については、平成25年度実績で、交流センターが市内外で26件の795人、ログハウスが市内外で12件の82人、芝生広場でのテント利用が4件の20人が利用している。

在宅での福祉サービスの充実 検討する

問 365日・24時間対応の訪問介護・訪問看護サービスの整備が充実することで、安心して生活を続けていけると思うが、本市の現状について伺う。

答 本市には、24時間対応の訪問介護や訪問看護事業所が現在はない。今後在宅介護を推進する上で、事業所の開設が進むように検討する。

問 本市には介護タクシー導入事業所がない。移動手段に不自由を訴えている人がいる。このような交通弱者への対応について、市内の事業所への介護タクシー導入への働きかけについて伺う。

答 事業所が開設されることを望んでいる。事業所が開設されたら対応していく。

問 紙おむつ支援事業について、現状はひとり暮らしの人は適用外であるが、平等に支援すべきではないか。

答 ひとり暮らしの方にも支給できるようにする。



福田 清宏 議員

受診率の向上に名簿共有を

名簿提供を検討

問 特定健診受診率向上のために対象者名簿の情報共有について伺う。

答 受診率向上のため名簿提供を検討する。

問 健康づくり(特定健診受診率アップ)事業交付金交付要領の交付対象者に自治公民館を加え、交付基準の見直しについて伺う。

答 新規事業につき今後の状況を見守る。
消防署と分遣所の勤務体制 全体的に検討

消防署と分遣所の勤務体制 全体的に検討

問 各種研修や長期病休等による最低人員の過酷な勤務状態との監査報告の改善を問う。

答 全体的にあり方を検討する。

いちき分遣所の存廃 本署との統合を検討

問 職員数や勤務体制及び消防車両の更新等を踏まえ、いちき分遣所の存廃を問う。

答 消防体制の充実強化や合理化を図る時期にあり本署との統合を視野に検討を進める。

西薩公園の便所建設 平成27年度に建設

問 西薩公園便所の建設時期について伺う。

答 平成27年度に建設を計画する。

文化祭プログラムの家庭配布 不可能

問 各家庭に配布できないか伺う。

答 内容等の確定のため日程的に不可能。

問 文化祭の出演団体(者)の予行演習に対しての配慮は、十分になされているか伺う。

答 文化協会と協議し検討したい。

問 柳原白蓮の歌碑の説明文編集を問う。

答 文献等をもとに更に研究検討する。

問 首無観音様の東隣等に駐車場を確保し長崎鼻への自動車の乗入禁止について伺う。

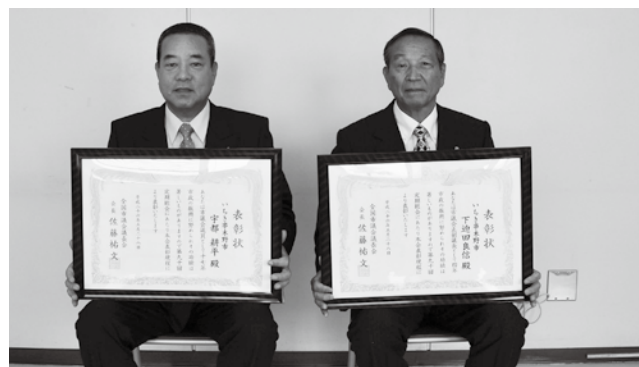
答 県有地に駐車場の要望をする。

その他の質問

○多目的グラウンドのフィールド内芝生の移植

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会から、地方自治の発展に寄与した功績により、4年以上の正副議長勤続表彰として下迫田良信議員（正面右）、15年以上の永年勤続議員として宇都耕平議員（同左）が受賞され、表彰状の伝達式が行われました。



13市区町議会から視察がありました(H25)

議 会 名	議 会 名
兵庫県朝来市議会	東京都練馬区議会
福岡県大野城市議会	栃木県真岡市議会
兵庫県小野市議会	熊本県菊池市議会
山口県美祢市議会	埼玉県坂戸市議会
岡山県倉敷市議会	愛知県瀬戸市議会
青森県十和田市議会	栃木県佐野市議会
山口県長門市議会	福井県越前町議会
熊本県人吉市議会	



●表紙の写真●

「さのさ踊り市中流し」は、県有数の流し踊りのひとつで、市内の職場や団体など、41団体による約2000人の踊り手が繰り出し、多くの見物客を賑わせました。

政務活動費をこう使いました

～平成25年度議員別収支実績(平成25年12月～平成26年3月分)

- 政務活動費は、議員の調査研究活動などに要する経費の一部として、議員個人に交付されています。
- 交付額は議員1人当たり月額1万円（今回は12月～3月分の4万円）です。使用額が交付額に達しない場合、残額は返納されています。
- 議員は、領収書原本および報告書等を添付し全ての内容を議長に報告することが義務付けられています。
- これらの書類等は情報公開の手続きにより閲覧することができます。

(単位：円)

議 員 名	支出額	主 な 支 出 内 容		
		項 目	金 額	具 体 的 支 出 事 項
松 崎 幹 夫	9,140	資料購入費	9,140	「地方議会議員活動データファイル」図書購入費
田 中 和 矢	0			
福 田 道 代	13,805	資料購入費	13,805	「地域職場新聞づくりのヒント」等図書購入費
平 石 耕 二	0			
西中間 義 徳	27,000	研 修 費	27,000	行政視察(大分県宇佐市)
大 六 野 一 美	0			
中 村 敏 彦	38,573	資料作成費	13,842	印刷代、プリンターインク代
		広 報 費	11,700	広報紙発行
		そ の 他	13,031	書籍、郵便代等
楮 山 四 夫	31,530	広 報 費	25,000	広報紙発行
		資料購入費	6,530	「現代用語の基礎」等図書購入費
東 育 代	8,350	資料作成費	8,350	インクカートリッジ等
濱 田 尚	0			
西 別 府 治	0			
中 里 純 人	19,460	広 報 費	15,960	ホームページ運営費
		資料購入費	3,500	プリンターインク代
竹之内 勉	2,495	資料購入費	2,495	「市町村議員のためのわかりやすい地方税」等図書購入費
寺 師 和 男	0			
原 口 政 敏	0			
宇 都 耕 平	0			
福 田 清 宏	13,900	資料作成費	13,900	PPC用紙代、インク代等
下 迫 田 良 信	0			

※議員ごとに支出額の大きい3項目を抽出し、4項目以上の場合はその他欄にまとめて掲載してあります。

第2回定例会(6月)の表決結果

1. 全会一致で可決された議案

(1) 補正予算

① 地方卸売市場事業特別会計

(2) 条例

① 非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

② 火災予防条例の一部改正

(3) その他

① 少人数学級の推進などの定数改善と2015年度政府予算に係る意見書の採択要請についての請願（採択）

② 教育予算拡充を求める意見書

③ 市民の生命を守る実効性のある避難計画の確立を求める意見書

2. 賛否が分かれた議案等（○は賛成、●は反対、※は退席）

(議案名) \ (議員氏名)		松崎幹夫	田中和矢	福田道代	平石耕二	西中間義徳	大六野一美	中村敏彦	楮山四夫	東育代	濱田尚	西別府治	中里純人	竹之内勉	寺師和男	原口政敏	宇都耕平	福田清宏	下迫田良信
条例	税条例等の一部改正（可決）	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	議長職のため表決に参加しない
補正予算	一般会計第2号（可決）	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
その他	専決処分の承認（可決）	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	

市民の生命を守る実効性のある避難計画の確立を求める意見書

【内容】

○ 県道川内・串木野線は狹隘で、地震による崖崩れや津波が伴ったら、通行不能になるため、避難道路の整備を優先すること。

○ 大量被ばく防止のために30km圏外へ数時間以内で避難できる計画を策定すること。

○ 30km圏内の災害弱者について、避難・誘導等をスムーズに行える計画とし、避難先でも同じサービスが受けられる計画とすること。

○ 園児・児童・生徒を避難させるためのバスや運転手が確保される計画とすること。

○ 5kmから30km圏内のヨウ素剤服用の配布に関して、現実的な実施計画を策定すること。

○ スクリーニングの場所、方法、除染後の排水対策などを確定すること。

○ 避難先は秋から春にかけて風下となるため、複数の避難先、避難経路を設定すること。

○ 始良カルデラ等の火砕流等による火山リスクを想定し、避難計画に盛り込むこと。

いちき串木野3万市民の不安や疑問を払拭し、いのちとくらしを守る避難計画となるように強く求めます。

教育予算拡充を求める意見書

【内容】

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、35人以下学級を推進すること。

2. 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、制度を堅持すること。

3. 家庭の所得の違いによって子どもたちの教育や進路に影響が出ないよう、就学援助制度を拡充すること。また、そのための国の予算措置を行なうこと。

4. 学校施設整備費、教材費、図書費、学校・通学路の安全対策など、教育予算拡充のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

5. 全国どこにおいても教育機会均等を保障するため、複式学級への予算拡充を図ること。

6. 市町村の実施するスクールバスの導入に対する国庫補助の拡充及び維持運営に係わる交付税の対象範囲を拡大すること。



薩摩藩英国留学生記念館テープカット

ふる里の海づくり事業（マダイ・カサゴの稚魚放流）

議会の動き（平成26年5月～平成26年7月）

（5月）

- 12日 市議会「市民と語る会」
（～17日 市内16会場）
- 14日 大阪府羽曳野市議会行政視察来訪
- 19日～22日 産業建設委員会行政視察
- 20日～23日 教育民生委員会行政視察
- 27日 県市議会議長会臨時総会（東京）
- 28日 全国市議会議長会（東京）

（6月）

- 3日 議会運営委員会
- 5日～26日 平成26年度第2回定例会
- 11日、12日 一般質問（9人）
- 16日 議案質疑
- 16日 総務委員会
- 17日 教育民生委員会
- 18日 産業建設委員会
- 19日 総務委員会
- 24日 議会運営委員会
- 26日 本会議（閉会）
第64回議会広報特別委員会

（7月）

- 1日 愛知県知多市議会行政視察来訪
- 2日 長野県上伊那郡辰野町議会行政視察来訪
- 17日 議員研修会
- 17日 第65回議会広報特別委員会
- 23日 第66回議会広報特別委員会
- 24日 県市議会議長会定期総会（鹿屋市）

議会傍聴にどうぞ 車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は
9月2日からの予定です
市のホームページから
生中継でご覧いただけます

編集後記

昨年を上回る参加者から多岐にわたるご意見、ご要望が出された恒例の「市民と語る会」も終わり、直撃が懸念された台風8号も逸れ、梅雨が明け、暑い夏を迎えました。子ども達が元気に過ごすことを願いつつ、私達も、なお一層「市民に開かれている議会」を目指して頑張る所存です。
(福田)

議会広報特別委員会

委員長	楮山四夫
副委員長	西別府治
委員	松崎幹夫
〃	福田道代
〃	西中間義徳
〃	中村敏彦